

令和5年度
通常総会議案書

日時 令和5年6月21日(水)

場所 パレスへいあん

一般社団法人 みやぎ工業会

次 第

1. 開 会
2. 理 事 長 挨 拶
3. 議 長 選 出
4. 議事録署名人選出
5. 議 事

【決議事項】

第1号議案 令和4年度事業報告及び収支決算について----- P1～P15

第2号議案 理事の補選について ----- P16

【報告事項】 1. 令和5年度事業計画及び収支予算について ----- P17～P21

6. 閉 会

第1号議案

令和4年度事業報告および収支決算について

I. 概況

令和3年度に会員数が大幅に減少したことから、会員の満足度を向上することを目指した委員会活動に取り組みました。

しかしながら令和4年度のコロナ感染は令和3年度をはるかに上回る規模で、2月上旬、8月中旬そして令和5年1月上旬がピークとなる状況でした。このため各委員会は10月までオンラインでの開催がメインとなり、対面での開催は11月以降となりました。また6月の通常総会は講演会を含めて対面で開催しましたが、懇親会は開催を見送りました。

通常の活動ができるようになったのは令和5年1月の新春産学官交流大会からで、マスク着用をお願いしたうえで懇親会をおこないました。対面での委員会は2月から開催できるようになり、石巻での企業交流会も2月に開催することができました。

【委員会活動】

(1) 政策委員会

工業会の活動方針や方向性を決める委員会として活動し、各委員会の委員構成について検討をおこなったほか、各委員会の活動内容についても確認を行いました。

技能五輪招致に関しては、これまでに県や各団体などに働きかけてきた活動のレビューをおこない、委員による意見交換をおこないました。技能五輪招致に関する今後の活動に関しては、常任理事会で方向性を決めることになりました。

また会員増加に向けた意見交換を行い、参加団体からさまざまな提案をいただきました。

(2) 総務委員会

会員のメリットとして保険料の団体割引が適用できることと、事務手数料の一部が事務局に還元される可能性があることから、みやぎ工業会に民間の団体障害保険が設置できないか保険会社と交渉しました。

残念ながら、会員の構成が保険の対象となる団体の定義から外れるとの理由で、設置は認められませんでした。

また理事会及び通常総会への上程にあたり、令和4年度の事業報告および収支実績について事前確認をおこないました。令和5年度の事業計画及び収支予算についても確認をおこないました。

(3) 交流推進委員会

コロナ感染防止のため会員同士が交流する機会をなかなか提供できませんでしたが、今年度は3年ぶりに対面での新春産学官交流大会を開催することができました。

講演会は(株)トーキンの小山前社長にお願い、交流会には151人の方に参加していただくことができました。

また工業会のイベント開催が仙台に集中しており、離れた地域の会員から参加しづらいとの声が多く聞かれていました。そこで仙台以外でのイベント開催を検討し、石巻で企業交流会を開催することとしました。当日は会員以外の企業を含め 16 社に参加していただき、盛会理に終えることができました。

ゴルフ大会は春と秋の 2 回開催し、春は 16 人、秋は 12 人が参加しました。

(4) 技術交流委員会

前年度の技術交流委員会で立ち上げた IoT 研究会での活動を継続し、DX 活動に取り組んでいる会員企業 2 社を訪問してヒアリングや見学会を行いました。

ビジネスマッチングについては東北大学にある T-Biz と協議をおこない、コンセプトを明確にしたうえでスタートアップ企業と会員企業とのビジネスマッチングを開催することにしました。近く話し合いを行う予定です。

企業見学会については、新たに 10m 法電波暗室が設置された宮城県産業技術総合センターの見学会を検討しましたが、コロナ感染防止のため参加者が制限されていることがわかりました。このため参加制限が解除される 7 月に開催することで準備を進めています。

(5) 情報委員会

MIA レポート 143 号および 144 号について、コンテンツや表紙デザインについて検討をおこないました。

143 号では、令和 4 年度通常総会における岩手大学前学長である岩淵 明氏による講演会や、現代の名工に認定されたアルプスアルパイン株式会社の鈴木 浩二氏へのインタビューなどを掲載しました。

144 号では、新春産学官交流大会における株式会社トーキンの小山前社長による講演や、みやぎ優れ MONO 認定製品の紹介を行っています。

また委員による、新入会員のアイマックエンジニアリング社のインタビューをおこないました。

会員企業を紹介するガイドブックの製作について検討しましたが、他の冊子と重複する部分が多いこともあり、会員のニーズをもう少し分析してから再度検討することになりました。

(6) 経営基盤委員会

「会津で中小企業の生産性向上に取り組んでいるアクセンチュア株式会社による対面式のセミナーを開催しました。内容は基幹システムに関するもので、他の委員会からの出席者を含め 19 人が参加しました。会員企業の中にも基幹システムの見直しに取り組んでいる企業があり、関心が高かったものと思われます。

また会員アンケート結果を基に、DX のサポートに関する協議をおこなったほか、自衛隊から要請のあった業界セミナーの検討、みやぎ産業振興機構が主催する「みやぎ広域取引商談会」への連携、文系の短大生に向けた製造業の紹介教材に関する検討などを行いました。

【受託事業・補助事業】

(1) みやぎ優れ MONO 発信事業

今年度は7社の製品について審査を行い、審査当日に担当者が病気で欠席した1社を除く6社の製品が優れ MONO に認定されました。この中の中小企業5社は、いずれも非常に高い性能を持つ製品と評価されました。

(2) プロフェッショナル人材戦略拠点事業（業務報告）

目標値が設定されている項目については、ほぼすべての項目で目標を達成し、特に成約件数累計は全国3位の実績となりました。

また今年1月に、県内5つの信用金庫と人材紹介会社7社が求人ニーズの発掘とマッチング強化に向けて覚書を締結しました。プロフェッショナル人材とも連携することで合意しています。

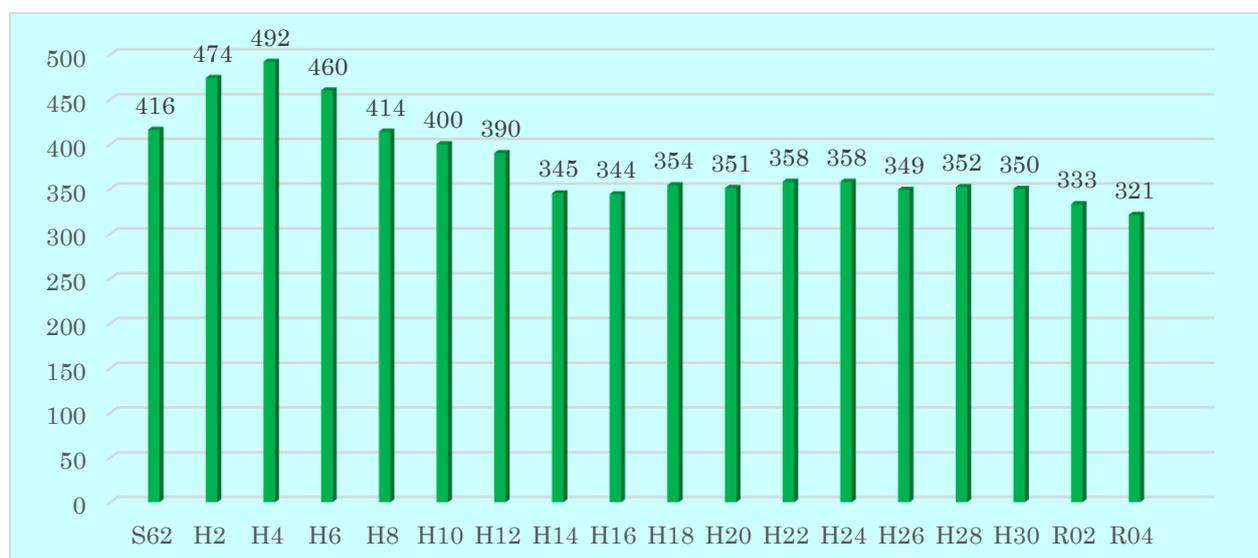
II. 会員状況

今年度の入会は3社で、退会は8社でした。退会の理由として事業の中止や機能統合などが挙げられています。また年齢的な理由で活動できないとして個人会員3名が退会されました。

昨年と比べると、入会、退会数とも減少しましたが、会員数の減少は続いている状況です。

区分	令和3年度末	令和4年度末	増減	備考
正会員	326	321	△5	入会3社、退会8社 (退会中、個人会員は3名)
賛助会員	27	27		
小計	353	348	△5	
顧問	13	13		
特別会員	16	16		
合計	382	377	△5	

【会員数推移】



令和4年度 みやぎ工業会 事業・委員会活動報告

	事業名・日付	内容	会場	参加人数
理事会・総会・役員会議	第1回理事会 5月24日	* 通常総会付議事項検討 ・令和3年度事業報告及び収支決算について(第1号議案) ・理事・監事の改選について(第2号議案) * 理事会決議事項 ・令和4年度事業計画及び収支予算について(第3号議案) ・令和4年度通常総会の開催について(第4号議案) ・令和4年度委員会委員の選任について(第5号議案) ・規定改定について(就業規定)(第6号議案)	パレスへいあん オンライン (Zoom)	理事: 26名 監事: 2名
	通常総会 6月28日	<決議事項> * 令和3年度事業報告及び収支決算について(第1号議案) * 理事・監事の改選について(第1号議案) <報告事項> * 令和4年度事業計画及び収支予算について	パレスへいあん	総会 出席 76名 委任状 110名 議決権行使 64名 合計 250名
	第2回理事会 6月28日	<決議事項> * 理事長の選任について(第1号議案) * 副理事長の選任について(第2号議案) * 専務理事の選任について(第3号議案)	パレスへいあん	理事: 36名 監事: 2名
	第3回理事会 3月24日	令和5年度事業計画および収支予算を審議予定 令和4年度事業進捗状況および収支実績見込みを報告予定	パレスへいあん	
	第1回常任理事会 6月9日	<政策委員会と共同開催> * 委員会活動、委員会の構成について * 技能五輪招致の特別委員会の設置について * 今後の活動方針について	仙台市生涯学習 支援センター	14名
	第2回常任理事会 7月22日	* 発展税に関する県への要望について * 技能五輪特別委員会について * 委員会活動、工業会活動の進め方について	オンライン開催 (Zoom)	9名
	第3回常任理事会 9月15日	* 委員会委員の選任、および委員会活動について * 技能五輪・特別委員会、および技能五輪の活動について	オンライン開催 (Zoom)	7名
	理事長・副理事長会	令和4年度は開催せず		
共通事業	■東北放射光見学会 8月3日	* 建設中の東北放射光ナノテラスの見学会 光イノベーションセンターによる進捗状況の説明	東北大学青葉山C 東北放射光施設	12名
	ゴルフ大会	* みやぎ工業会ゴルフ愛好会主催 春のゴルフ大会 秋のゴルフ大会	社の都ゴルフクラブ 社の都ゴルフクラブ	16名 12名
	第1回委員会 6月9日	<常任理事会と共同開催> * 委員会活動、委員会の構成について * 技能五輪招致の特別委員会の設置について * 今後の活動方針について	仙台市生涯学習 支援センター	14名
政策委員会	第2回委員会 11月8日	* 委員長、副委員長の選任 * 活動計画と実績 * 技能五輪に関するこれまでの取組みについて、今後の方針	仙台市民会館	15名
	第3回委員会 2月8日	* 工業会の活動(会員増加の施策、行政への提案等)について * スタートアップ支援(テクスタ宮城)について * みやぎ産業振興機構との連携事業(広域商談会)について	仙台市民会館	20名
	第1回委員会 7月5日	* 令和4年度事業計画と工業会の活性化 * 工業会活動のあり方(過去の議事録抜粋)	オンライン開催 (Zoom)	11名
交流推進委員会	第2回委員会 10月26日	<新春産学官交流大会企画会議と合同開催> * 第61回新春産学官交流大会の開催について * 委員長、副委員長の選任 * 活動方針について	平和住宅情報セン ター	13名
	第3回委員会 2月16日	* 新春産学官交流大会の実施報告 * 石巻地区 企業交流会の開催について * 令和5年度活動計画	エルパーク仙台	10名
	■納涼祭 ■野球観戦	令和4年度は納涼祭や野球観戦など、会員交流のイベントは未実施。		
	■第61回新春 産学官交流大会 1月25日	* 特別講演会「眼に見えて変われ」 トーキン科学技術振興財団 理事長 小山 茂典 氏 * みやぎ優れMONO 認定式 * 交流・情報交換会	アエル	159名 講演会: 125 懇親会: 151
	■石巻地区 企業交流会 2月21日	* 意見交換会(石巻非会員企業: 4社、石巻会員企業: 7社参加) * 交流・懇親会	かわまち交流セン ター	23名
	第1回委員会 6月2日	アクセンチュア社 DXシステム説明会 「中小製造業向けDX システム CMES の導入状況、導入事例」	平和住宅情報セン ター	20名
経営基盤委員会	第2回委員会 7月14日	* 現状の課題 * 工業会に期待すること、活動の進め方について	オンライン開催 (Zoom)	7名
	第3回委員会 10月18日	* 委員長、副委員長の選任 * 委員会活動の進め方、会員増加のための活動案 * 会員アンケート結果報告等	オンライン開催 (Zoom)	8名
	第4回委員会 12月14日	* 新春産学官交流大会について * デジタル化推進サポートについて	オンライン開催 (Zoom)	7名
	第5回委員会 3月15日	* 令和5年度事業計画 * 文科系短大生の就職に関する連携、陸上自衛隊への企業セミナー * みやぎ産業振興機構の商談会における連携について	エルパーク仙台	7名
	■表彰推薦	* 令和5年度科学技術分野の文部科学大臣表彰創意工夫功労者賞 * 卓越した技能者知事表彰(現代の名工) * 宮城県卓越技能者知事表彰(県の名工)	推薦: 18名 受賞: 7名 推薦: 0名 受賞: 0名 推薦: 1名 受賞: 0名	

	事業名・日付	内容	会場	参加人数
技術交流委員会	第1回委員会 7月6日	* 事業計画と工業会の活性化 * 工業会活動のあり方	オンライン開催 (Zoom)	9名
	第2回委員会 10月18日	* 委員長、副委員長の選任 * 活動計画と会員増加のための活動案 * 会員アンケート結果報告等	オンライン開催 (Zoom)	10名
	第3回委員会 1月17日	* 令和5年度の活動計画について * DX推進支援について	オンライン開催 (Zoom)	11名
	■県内企業見学会 ■県外企業見学会	令和4年度は県内、県外とも企業見学会は未実施。		
情報委員会	第1回委員会 7月7日	* 事業計画と工業会の活性化 * 工業会活動のあり方	オンライン開催 (Zoom)	6名
	第2回委員会 10月31日	* 委員長、副委員長の選任 * 活動計画と会員増加のための活動案 * MIAレポート143号のコンテンツ	オンライン開催 (Zoom)	11名
	臨時開催 12月1日	* MIAレポートの編集分担について	仙台	9名
	第3回委員会 2月15日	* MIAレポート144号のコンテンツ検討 * MIAレポートの編集案 ・新入会員インタビュー	エルパーク仙台	11名
	■機関誌 MIA REPORT 143号発行	* 理事長挨拶 * 通常総会特別講演「今、あなたは夢を持っていますか」 岩手大学名誉教授 岩瀬明氏 * 職人談話、新会員インタビュー * 会員アンケート結果 ほか	11月21日発行	会員、関係機関へ配布
	■機関誌 MIA REPORT 144号発行	* 理事長挨拶 * 産学官交流大会 特別講演会「眼に見えて変われ」 トーキョー科学技術振興財団理事長 小山茂典氏 * 梵天会 研修会 講演録 * みやぎ優れMONO認定製品の紹介ほか	3月末28日発行	会員、関係機関へ配布
総務委員会	第1回委員会 4月19日	* 令和4年度役員改選 候補者検討 * 規程改定「就業規程」	平和住宅情報センター	6名
	第2回委員会 5月20日	* 通常総会決議事項、報告事項検討 * 理事会決議事項検討	オンライン開催 (Zoom)	7名
	第3回委員会 6月23日	* 工業会活動のあり方 会員の交流、情報発信、会員増加のための施策等 * キャリア形成サポートセンター紹介	オンライン開催 (Zoom)	5名
	第4回委員会 11月22日	* 委員会活動の進め方 * 委員会の年間開催スケジュール * 令和4年度の活動と会員増加のための活動案	仙台中小企業活性化センター	6名
	第5回委員会 3月13日	* 理事会決議事項検討 ・令和4年度事業実績・収支実績報告 ・令和5年度事業計画・収支計画案 * 会員アンケート結果報告 * 団体保険の設置について	仙都会館	7名
梵天会	全体会議 7月20日	* 令和3年度事業報告及び収支決算について * 令和4年度事業計画及び収支予算について * 製造業のデジタル化に関するMISAを交えた討論会	仙都会館	21名
	第1回研修会 12月20日	* 「地域企業のためのSDGs経営」 東北大学・大学院経済学研究科 准教授 高浦康有氏 * 中小機構・東北本部による支援策の紹介 中小企業基盤整備機構 東北本部 企業支援課長 瀧口勝久氏 * 東北大学・コアファシリティ統括センター 貸出設備の紹介	仙台中小企業活性化センター	18名
	第2回研修会 3月7日	* 「カーボンニュートラルを追い風とするものづくり企業のゴール」 東北大学・大学院工学研究科 教授 中田俊彦氏 * 中小機構・東北本部による支援策の紹介 中小企業基盤整備機構 東北本部 企業支援課長 瀧口勝久氏	エルパーク仙台	21名

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
入会金収入	40,000	80,000	△ 40,000
入会金	40,000	80,000	△ 40,000
会費収入	17,805,000	17,870,000	△ 65,000
正会員会費	17,145,000	17,200,000	△ 55,000
賛助会員会費	660,000	670,000	△ 10,000
事業収入	62,332,206	64,502,233	△ 2,170,027
交流会	1,046,000	155,000	891,000
機関誌ニュース事業収益	44,000	44,000	0
手数料収入	0	110,000	△ 110,000
事業受託収入	61,242,206	64,193,233	△ 2,951,027
受取補助金等	770,000	754,418	15,582
産学官交流等促進事業費補	770,000	754,418	15,582
雑収入	141,004	61,833	79,171
過年度会費収入	40,000	0	40,000
普通預金利息	350	351	△ 1
雑収入	100,654	61,482	39,172
経常収益計	81,088,210	83,268,484	△ 2,180,274
(2) 経常費用			
事業費	73,308,418	75,341,501	△ 2,033,083
役員報酬	4,428,000	4,417,362	10,638
給与手当	39,769,362	43,318,659	△ 3,549,297
退職給付費用	0	400,000	△ 400,000
福利厚生費	6,652,421	5,770,725	881,696
会議費	975,361	461,400	513,961
旅費交通費	1,127,281	722,577	404,704
通信運搬費	1,387,997	1,575,636	△ 187,639
消耗品費	952,129	1,218,407	△ 266,278
印刷製本費	2,157,893	2,829,420	△ 671,527
光熱水料費	198,144	191,514	6,630
賃借料	4,738,958	4,587,291	151,667
諸謝金	377,055	380,000	△ 2,945
租税公課	4,316,200	4,520,500	△ 204,300
支払負担金	450,000	200,000	250,000
委託費	5,518,087	4,510,685	1,007,402
支払手数料	48,070	163,240	△ 115,170
雑費	211,460	74,085	137,375
管理費	5,114,268	4,896,441	217,827
役員報酬	492,000	490,818	1,182
給料手当	796,040	929,540	△ 133,500
退職給付費用	0	49,493	△ 49,493
福利厚生費	264,895	252,236	12,659
会議費	402,974	138,840	264,134
通信運搬費	521,775	485,872	35,903
減価償却費	149,040	149,040	0
消耗品費	278,497	221,552	56,945
印刷製本費	58,300	40,150	18,150
光熱水料費	118,914	122,904	△ 3,990
賃借料	699,860	671,691	28,169
租税公課	14,515	28,038	△ 13,523
支払負担金	410,500	412,000	△ 1,500
委託費	738,650	766,920	△ 28,270
支払手数料	53,295	66,289	△ 12,994
雑費	115,013	71,058	43,955
経常費用計	78,422,686	80,237,942	△ 1,815,256
評価損益調整前経常増減額	2,665,524	3,030,542	△ 365,018
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,665,524	3,030,542	△ 365,018
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,665,524	3,030,542	△ 365,018
法人税、住民税及び事業税	72,000	72,000	0
一般正味財産増減額	2,593,524	2,958,542	△ 365,018
一般正味財産期首残高	29,861,497	26,902,955	2,958,542
一般正味財産期末残高	32,455,021	29,861,497	2,593,524
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価損	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	32,455,021	29,861,497	2,593,524

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科 目	実施事業会計					収益事業会計	法人会計	合計
	一般事業計	若手部会梵天会	プロ人材戦略拠点 運営受託事業	みやぎ優れMONO 発信受託事業	人材紹介事業			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
入会金収入	0	0	0	0	0	0	40,000	40,000
入会金	0	0	0	0	0	0	40,000	40,000
会費収入	0	0	0	0	0	0	17,805,000	17,805,000
正会員会費	0	0	0	0	0	0	17,145,000	17,145,000
賛助会員会費	0	0	0	0	0	0	660,000	660,000
事業収入	930,000	160,000	53,509,374	7,732,832	0	0	0	62,332,206
交流会	886,000	160,000	0	0	0	0	0	1,046,000
機関誌ニュース事業収益	44,000	0	0	0	0	0	0	44,000
事業受託収入	0	0	53,509,374	7,732,832	0	0	0	61,242,206
受取補助金等	770,000	0	0	0	0	0	0	770,000
産学官交流等促進事業費補	770,000	0	0	0	0	0	0	770,000
雑収入	23,000	0	0	0	0	0	118,004	141,004
過年度会費収入	0	0	0	0	0	0	40,000	40,000
普通預金利息	0	0	0	0	0	0	350	350
雑収入	23,000	0	0	0	0	0	77,654	100,654
経常収益計	1,723,000	160,000	53,509,374	7,732,832	0	0	17,963,004	81,088,210
(2) 経常費用								
事業費	11,612,711	337,664	53,509,374	7,732,832	115,837	0	0	73,308,418
役員報酬	4,335,732	0	0	0	92,268	0	0	4,428,000
給与手当	2,075,966	0	31,389,433	6,303,963	0	0	0	39,769,362
福利厚生費	1,123,707	0	4,758,776	747,969	21,969	0	0	6,652,421
会議費	259,850	36,170	679,341	0	0	0	0	975,361
旅費交通費	443,129	0	684,152	0	0	0	0	1,127,281
通信運搬費	270,044	504	1,117,449	0	0	0	0	1,387,997
消耗品費	53,452	0	897,927	0	750	0	0	952,129
印刷製本費	1,444,410	0	713,483	0	0	0	0	2,157,893
光熱水料費	0	0	198,144	0	0	0	0	198,144
賃借料	15,576	0	4,723,382	0	0	0	0	4,738,958
諸謝金	105,685	50,000	221,370	0	0	0	0	377,055
租税公課	102,000	0	3,533,000	680,900	300	0	0	4,316,200
支払負担金	200,000	250,000	0	0	0	0	0	450,000
委託費	1,124,200	0	4,393,887	0	0	0	0	5,518,087
支払手数料	0	990	46,530	0	550	0	0	48,070
雑費	58,960	0	152,500	0	0	0	0	211,460
管理費	0	0	0	0	0	5,114,268	5,114,268	5,114,268
役員報酬	0	0	0	0	0	492,000	492,000	492,000
給料手当	0	0	0	0	0	796,040	796,040	796,040
福利厚生費	0	0	0	0	0	264,895	264,895	264,895
会議費	0	0	0	0	0	402,974	402,974	402,974
通信運搬費	0	0	0	0	0	521,775	521,775	521,775
減価償却費	0	0	0	0	0	149,040	149,040	149,040
消耗品費	0	0	0	0	0	278,497	278,497	278,497
印刷製本費	0	0	0	0	0	58,300	58,300	58,300
光熱水料費	0	0	0	0	0	118,914	118,914	118,914
賃借料	0	0	0	0	0	699,860	699,860	699,860
租税公課	0	0	0	0	0	14,515	14,515	14,515
支払負担金	0	0	0	0	0	410,500	410,500	410,500
委託費	0	0	0	0	0	738,650	738,650	738,650
支払手数料	0	0	0	0	0	53,295	53,295	53,295
雑費	0	0	0	0	0	115,013	115,013	115,013
経常費用計	11,612,711	337,664	53,509,374	7,732,832	115,837	5,114,268	78,422,686	78,422,686
評価損益調整前経常増減額	△ 9,889,711	△ 177,664	0	0	△ 115,837	12,848,736	2,665,524	2,665,524
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,889,711	△ 177,664	0	0	△ 115,837	12,848,736	2,665,524	2,665,524
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,889,711	△ 177,664	0	0	△ 115,837	12,848,736	2,665,524	2,665,524
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	72,000	0	72,000	72,000
一般正味財産増減額	△ 9,889,711	△ 177,664	0	0	△ 187,837	12,848,736	2,593,524	2,593,524
一般正味財産期首残高	△ 91,047,554	580,889	0	0	△ 518,396	120,846,558	29,861,497	29,861,497
一般正味財産期末残高	△ 100,937,265	403,225	0	0	△ 706,233	133,695,294	32,455,021	32,455,021
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高								
正味財産期末残高	△ 100,937,265	403,225	0	0	△ 706,233	133,695,294	32,455,021	32,455,021

貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
預金	22,417,492	11,952,442	10,465,050
未収金	4,007,431	12,145,164	△ 8,137,733
立替金	0	18,768	△ 18,768
流動資産合計	26,424,923	24,116,374	2,308,549
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定積立預金-周年事業積立預金	3,523,738	3,523,738	0
特定積立預金-地域広域連携事業積立預金	4,866,353	4,866,353	0
特定資産合計	8,390,091	8,390,091	0
(3) その他固定資産			
器具及び備品	1	1	0
ソフトウェア	111,780	260,820	△ 149,040
電話加入権	209,968	209,968	0
その他の固定資産合計	321,749	470,789	△ 149,040
固定資産合計	8,711,840	8,860,880	△ 149,040
資産合計	35,136,763	32,977,254	2,159,509
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	616,842	766,957	△ 150,115
未払法人税等	72,000	72,000	0
未払消費税等	1,992,900	2,276,800	△ 283,900
流動負債合計	2,681,742	3,115,757	△ 434,015
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	2,681,742	3,115,757	△ 434,015
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(2) その他一般正味財産	32,455,021	29,861,497	2,593,524
一般正味財産	32,455,021	29,861,497	2,593,524
(うち特定資産への充当額)	(8,390,091)	(8,390,091)	0
正味財産合計	32,455,021	29,861,497	2,593,524
負債及び正味財産合計	35,136,763	32,977,254	2,159,509

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金 七十七銀行/泉パークタウン支店 七十七銀行/泉パークタウン支店 仙台銀行/将監支店 ゆうちょ銀行	運転資金として	22,417,492 18,955,920 584,636 2,813,134 63,802
	未収金	事業委託費:宮城県 事業委託費:みやぎ優れMONO実行委員会 補助金精算額-宮城県 産業雇用安定センター その他	事業委託費精算額-宮城県プロ人材戦略拠点事業運營業務 事業委託費精算額-みやぎ優れMONO 産学官交流等促進事業費補助金(宮城県) 広告料(MIAレポート142号) 預金利息	4,007,431 2,512,374 702,985 770,000 22,000 72
流動資産合計				26,424,923
(固定資産)	特定資産	普通預金 七十七銀行/泉パークタウン支店	周年事業実施の為に備えたもの。	3,523,738
	その他固定資産	地域広域連携事業積立資産 七十七銀行/泉パークタウン支店 器具及び備品 プロジェクト ソフトウェア 会計ソフト 電話加入権 022-777-9890 022-777-9891 022-772-0528	地域広域連携事業実施に備えたもの	4,866,353 1 111,780 60,000 74,984 74,984
固定資産合計				8,711,840
資産合計				35,136,763
(流動負債)	未払金		令和4年度労働保険確定不足分 社会保険料3月分 3月分外出旅費	616,842 10,920 561,520 44,402
	未払消費税等 未払法人税等		令和4年度分 法人県民税・市民税均等割	1,992,900 72,000
流動負債合計				2,681,742
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				2,681,742
正味財産				32,455,021

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

器具及び備品

器具及び備品については定率法、ソフトウェアについては定額法による減価償却を実施

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式による。

(3) ファイナンス・リース取引における会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
特定資産				
周年事業積立金	3,523,738	0	0	3,523,738
地域広域連携事業積立金	4,866,353	0	0	4,866,353
小 計	8,390,091	0	0	8,390,091
合 計	8,390,091	0	0	8,390,091

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
周年事業積立資産	3,523,738	(0)	(3,523,738)	(0)
地域広域連携事業積立資産	4,866,353	(0)	(4,866,353)	(0)
小 計	8,390,091	(0)	(8,390,091)	(0)
合 計	8,390,091	(0)	(8,390,091)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	160,920	160,919	1
ソフトウェア	745,200	633,420	111,780
電話加入権	209,968	0	209,968
合 計	1,116,088	794,339	321,749

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
産学官交流等促進事業費補助金	宮城県	0	770,000	770,000	0	-
合 計		0	770,000	770,000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているので省略しております。

2. 引当金の明細

該当なし

収支計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
入会金	100,000	40,000	60,000	
入会金	100,000	40,000	60,000	
会費収入	18,365,000	17,805,000	560,000	
正会員会費	17,695,000	17,145,000	550,000	
賛助会員会費	670,000	660,000	10,000	
事業収入	67,681,745	62,332,206	5,349,539	
交流会事業収入	2,795,000	1,046,000	1,749,000	
セミナー・見学会事業収入	420,000	0	420,000	
機関誌ニュース事業収入	0	44,000	△ 44,000	
手数料収入	550,000	0	550,000	
事業受託収入	63,916,745	61,242,206	2,674,539	
補助金	760,000	770,000	△ 10,000	
産学官交流等促進事業費補	760,000	770,000	△ 10,000	
雑収入	51,000	141,004	△ 90,004	
過年度会費収入	0	40,000	△ 40,000	
受取利息収入	1,000	350	650	
雑収入	50,000	100,654	△ 50,654	
事業活動収入計	86,957,745	81,088,210	5,869,535	
2. 事業活動支出				
事業費支出	78,879,044	73,308,418	5,570,626	
役員報酬	4,462,374	4,428,000	34,374	
給与手当	39,806,462	39,769,362	37,100	
福利厚生費	7,680,499	6,652,421	1,028,078	
会議費	2,100,000	975,361	1,124,639	
旅費交通費	1,080,000	1,127,281	△ 47,281	
通信運搬費	1,540,000	1,387,997	152,003	
消耗品費	1,730,000	952,129	777,871	
印刷製本費	2,120,000	2,157,893	△ 37,893	
光熱水料費	190,000	198,144	△ 8,144	
賃借料	5,045,000	4,738,958	306,042	
保険料	10,000	0	10,000	
諸謝金	600,000	377,055	222,945	
租税公課	3,839,709	4,316,200	△ 476,491	
支払負担金	450,000	450,000	0	
委託費	7,525,000	5,518,087	2,006,913	
支払手数料	420,000	48,070	371,930	
雑費	280,000	211,460	68,540	
管理費支出	5,564,914	4,965,228	599,686	
役員報酬	490,800	492,000	△ 1,200	
給料手当	888,774	796,040	92,734	
福利厚生費	235,340	264,895	△ 29,555	
会議費	350,000	402,974	△ 52,974	
通信運搬費	760,000	521,775	238,225	
消耗品費	450,000	278,497	171,503	
印刷製本費	50,000	58,300	△ 8,300	
光熱水料費	140,000	118,914	21,086	
賃借料	750,000	699,860	50,140	
租税公課	20,000	14,515	5,485	
支払負担金	550,000	410,500	139,500	
委託費	655,000	738,650	△ 83,650	
支払手数料	60,000	53,295	6,705	
雑費	165,000	115,013	49,987	
事業活動支出計	84,443,958	78,273,646	6,170,312	
法人税等の支払額	72,000	72,000	0	
事業活動収支差額	2,441,787	2,742,564	△ 300,777	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	0	72	△ 72	
周年事業費積立金取崩収入	0	30	△ 30	
地域広域連携事業積立金取	0	42	△ 42	
投資活動収入計	0	72	△ 72	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	0	72	△ 72	
周年事業費積立金支出	0	30	△ 30	
地域広域連携事業積立金支	0	42	△ 42	
投資活動支出計	0	72	△ 72	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	2,441,787	2,742,564	△ 300,777	
前期繰越収支差額	21,000,617	21,000,617	0	
次期繰越収支差額	23,442,404	23,743,181	△ 300,777	

収支計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業会計				収益事業会計	法人会計	合計
	一般事業計	若手部会梵天会	プロフェッショナル人材拠点運営受託事業	みやぎ優れMONO発信受託事業	人材紹介事業		
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
入会金	0	0	0	0	0	40,000	40,000
入会金	0	0	0	0	0	40,000	40,000
会費収入	0	0	0	0	0	17,805,000	17,805,000
正会員会費	0	0	0	0	0	17,145,000	17,145,000
賛助会員会費	0	0	0	0	0	660,000	660,000
事業収入	930,000	160,000	53,509,374	7,732,832	0	0	62,332,206
交流会事業収入	886,000	160,000	0	0	0	0	1,046,000
機関誌ニュース事業収入	44,000	0	0	0	0	0	44,000
事業受託収入	0	0	53,509,374	7,732,832	0	0	61,242,206
補助金	770,000	0	0	0	0	0	770,000
産学官交流等促進事業費補	770,000	0	0	0	0	0	770,000
雑収入	23,000	0	0	0	0	118,004	141,004
過年度会費収入	0	0	0	0	0	40,000	40,000
受取利息収入	0	0	0	0	0	350	350
雑収入	23,000	0	0	0	0	77,654	100,654
事業活動収入計	1,723,000	160,000	53,509,374	7,732,832	0	17,963,004	81,088,210
2. 事業活動支出							
事業費支出	11,612,711	337,664	53,509,374	7,732,832	115,837	0	73,308,418
役員報酬	4,335,732	0	0	0	92,268	0	4,428,000
給与手当	2,075,966	0	31,389,433	6,303,963	0	0	39,769,362
福利厚生費	1,123,707	0	4,758,776	747,969	21,969	0	6,652,421
会議費	259,850	36,170	679,341	0	0	0	975,361
旅費交通費	443,129	0	684,152	0	0	0	1,127,281
通信運搬費	270,044	504	1,117,449	0	0	0	1,387,997
消耗品費	53,452	0	897,927	0	750	0	952,129
印刷製本費	1,444,410	0	713,483	0	0	0	2,157,893
光熱水料費	0	0	198,144	0	0	0	198,144
賃借料	15,576	0	4,723,382	0	0	0	4,738,958
諸謝金	105,685	50,000	221,370	0	0	0	377,055
租税公課	102,000	0	3,533,000	680,900	300	0	4,316,200
支払負担金	200,000	250,000	0	0	0	0	450,000
委託費	1,124,200	0	4,393,887	0	0	0	5,518,087
支払手数料	0	990	46,530	0	550	0	48,070
雑費	58,960	0	152,500	0	0	0	211,460
管理費支出	0	0	0	0	0	4,965,228	4,965,228
役員報酬	0	0	0	0	0	492,000	492,000
給料手当	0	0	0	0	0	796,040	796,040
福利厚生費	0	0	0	0	0	264,895	264,895
会議費	0	0	0	0	0	402,974	402,974
通信運搬費	0	0	0	0	0	521,775	521,775
消耗品費	0	0	0	0	0	278,497	278,497
租税公課	0	0	0	0	0	14,515	14,515
印刷製本費	0	0	0	0	0	58,300	58,300
光熱水料費	0	0	0	0	0	118,914	118,914
賃借料	0	0	0	0	0	699,860	699,860
支払負担金	0	0	0	0	0	410,500	410,500
委託費	0	0	0	0	0	738,650	738,650
支払手数料	0	0	0	0	0	53,295	53,295
雑費	0	0	0	0	0	115,013	115,013
事業活動支出計	11,612,711	337,664	53,509,374	7,732,832	115,837	4,965,228	78,273,646
法人税等の支払額	0	0	0	0	72,000	0	72,000
事業活動収支差額	△ 9,889,711	△ 177,664	0	0	△ 187,837	12,997,776	2,742,564
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	72
2. 投資活動支出							
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	72
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出							
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出							
当期収支差額	△ 9,889,711	△ 177,664	0	0	△ 187,837	12,997,776	2,742,564
前期繰越収支差額	△ 105,004,244	580,889	0	0	△ 518,396	125,942,368	21,000,617
次期繰越収支差額	△ 114,893,955	403,225	0	0	△ 706,233	138,940,144	23,743,181

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲について

資金の範囲は、預金及び未収入金、立替金、未払金、預り金、未払法人税等、未払消費税等としている。
尚、前期末及び当期末残高は、下記に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
預金	11,952,442	22,417,492
未収金	12,145,164	4,007,431
立替金	18,768	0
合計	24,116,374	26,424,923
未払金	766,957	616,842
未払法人税等	72,000	72,000
未払消費税等	2,276,800	1,992,900
合計	3,115,757	2,681,742
次期繰越収支差額	21,000,617	23,743,181

監査報告書

一般社団法人みやぎ工業会

理事長 鎌田 充志 殿

令和4年度の一般社団法人みやぎ工業会の決算関係書類ならびに関係帳票・帳簿を監査いたしました結果、正確かつ適正に処理されたことを認めます。

令和5年5月19日

監事 松本 浩 ⑩

監事 菅野 直 ⑩

第2号議案

令和5年度 理事の補選について

1. 理事の選任について

社名・機関名	現職	候補者	備考
	職名 氏名	職名 氏名	
通研電気工業株式会社	(前取締役社長) タケハラ ヒデトミ 竹原 秀臣	取締役社長 カンノ ヒデユキ 菅野 秀幸	交代
NECプラットフォームズ株式会社	エグゼクティブエキスパート ヒロセ マサナオ 広瀬 正直	事業部長代理 ヤスダ タツヒロ 安田 竜裕	交代
東北特殊鋼株式会社	常勤顧問 ノナカ ヒロユキ 野仲 博之	取締役執行役員 ヤマモト ヒロユキ 山本 博行	交代

【報告事項】

令和5年度事業計画及び収支予算について

【基本方針】

入会企業の増加と退会の抑制のため会員同士の交流機会を増やすとともに、有益な情報提供に努めたいと思います。

また企業の若手人材との意見交換会を開催し、将来に対する関心や業界団体に対する意見を把握します。この結果を会員増加の施策に反映するとともに、中期事業計画の策定に取り組みます

(1) 会員増加に向けた取り組み

昨年度、各委員会で行われた議論を参考にして、新規会員の勧誘に取り組んでいきます。また企業交流のイベントについては仙台以外での企業交流会の開催や野球観戦、MIA倶楽部の開催など会員が参加しやすい交流機会を提供していきます。

求職者情報やビジネスマッチングなどのイベントについても、有益な情報提供に取り組んでまいります。

(2) 財政基盤の確保

プロフェッショナル人材戦略拠点事業は、新たに企業のデジタル実装とデジタル人材の地域への還流を目的とした活動を開始することになりました。5年間の計画となっていますので、実績を積み上げ、受託を継続していきたいと思います。

(3) 中期事業計画

みやぎ工業会の活動を長期に渡って継続するため、若い世代の意見を聞き、各委員会において中期事業計画の策定をおこないます。

【委員会活動】

(1) 政策委員会

各委員会の活動状況を確認し、工業会全体の活動について方向性を定める役割を担います。

また会員増加の施策として共催させていただくことになった「みやぎ産業振興機構の商談会」の成果について分析をおこない、次年度の取り組みに活かしていきます。

さらに会員数推移の分析結果をもとに、会員増加の施策を立案します。

そのほか、行政に対する政策提言を行うとともに、実施についても協力していきます。

(2) 総務委員会

定時総会に上程する案件について事前確認を行い、適切な内容になるよう修正していきます。

各委員会の活動を支援するコーディネーターの採用に関して、各委員会のニーズを確認して業務内容を確定し、必要なスキル、雇用条件などを設定します。

また会員数の推移について分析し、会員数増減の要因を把握して今後の施策の参考とします。

(3) 交流推進委員会

コロナ禍で開催できなかった交流イベントを着実に開催していきます。納涼祭や新入会員を対象とした工業会サロンのほか、昨年に引き続いて春と秋のゴルフ大会を開催します。

また今年2月に開催した石巻での企業交流会が概ね好評だったことから、他の地域での開催をおこないます。

若手人材の意見を参考に、企業の若者が参加できるようなイベントを検討します。

(4) 技術交流委員会

2年間中止していた企業見学会を再開する予定で、宮城県産業技術総合センターと県内企業を見学させていただく計画を進めています。

またDX推進に関する知見を提供するため、専門家によるセミナーを開催する準備を行っています。

T-Bizとのビジネスマッチングについては、スタートアップ企業と会員企業とのパートナーシップのありかたについてインキュベーション・マネジャーと時間をかけて議論することで、双方にとって有益な成果を目指したいと考えています。

みやぎ高度電子機械産業振興協議会との連携を図り、県内企業の技術高度化および経営革新の推進に取り組みむと共に、みやぎ工業会の認知度向上を図ります。

(5) 情報委員会

機関紙のコンテンツについて検討し、各委員会の活動報告や若手経営者の会、女性経営者の会などの紹介も掲載したいと考えています。

また新入会員へのインタビューについては、委員による質問をおこなうことで、これまでとは異なる視点による記事を掲載していきたいと思います。

会員アンケートについては、希望するセミナーや工業会に支援してほしいことなど、前向きな質問に見直していきたいと考えています。

みやぎ工業会で雇用するコーディネーターを活用して、情報を収集することで機関紙のコンテンツ充実を図ります。

(6) 経営基盤委員会

人材の採用や離職の防止など、多くの企業に共通する課題について検討していきます。昨年度は自衛隊員の就職や中学生の企業実習など、地域の人材に関わる案件が増えていることから、企業と地域とのかかわりについて議論を深めていきたいと思います。

また人材不足が長期化する中、会員企業間での人材活用に関するスキームを作成します。

【受託事業】

(1) みやぎ優れ MONO 発信事業

第16回みやぎ優れ MONO 認定に向け、認定候補の発掘に取り組むほか、認定に向けた支援をおこなっていきます。

(2) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

全国的にも上位となっている成約実績を維持しながら、副業、兼業も含めて取り組んでまいります。

また今年度から始まるデジタル人材のマッチングについては、全国的に人材獲得が難しくなることが予想されることから、専門知識をもつサブマネジャーによる採用強化に取り組んでまいります。

令和5年度収支予算
令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位:円)

科 目	令和4年度予算(A)	令和4年度実績(B)	差異(B)-(A)	令和5年度予算(C)	差異 (C)-(A)	差異(C)-(B)
I 事業活動収支の部						
1 事業活動収入						
(1) 受取入会金	100,000	40,000	△ 60,000	100,000	0	60,000
① 受取入会金	100,000	40,000	△ 60,000	100,000	0	60,000
(2) 受取会費	18,365,000	17,805,000	△ 560,000	18,165,000	△ 200,000	360,000
① 正会員受取会費	17,695,000	17,145,000	△ 550,000	17,495,000	△ 200,000	350,000
② 賛助会員受取会費	670,000	660,000	△ 10,000	670,000	0	10,000
(3) 事業収益	67,681,745	62,332,206	△ 5,349,539	65,420,000	△ 2,261,745	3,087,794
① 交流会事業収益	2,795,000	1,046,000	△ 1,749,000	2,795,000	0	1,749,000
② セミナー・見学会事業収益	420,000	0	△ 420,000	420,000	0	420,000
③ 機関誌ニュース事業収益	0	44,000	44,000	0	0	△ 44,000
④ 手数料収入	550,000	0	△ 550,000	550,000	0	550,000
⑤ 事業受託収入	63,916,745	61,242,206	△ 2,674,539	61,655,000	△ 2,261,745	412,794
(4) 受取補助金	760,000	770,000	10,000	730,000	△ 30,000	△ 40,000
① 受取地方公共団体補助金	760,000	770,000	10,000	730,000	△ 30,000	△ 40,000
(5) 雑収益	51,000	141,004	90,004	51,000	0	△ 90,004
① 過年度会費収入	0	40,000	40,000	0	0	△ 40,000
② 受取利息	1,000	350	△ 650	1,000	0	650
③ 雑収益	50,000	100,654	50,654	50,000	0	△ 50,654
A 事業活動収入計	86,957,745	81,088,210	△ 5,869,535	84,466,000	△ 2,491,745	3,377,790
2 (1) 事業費	78,879,044	73,308,418	△ 5,570,626	77,759,086	△ 1,119,958	4,450,668
① 役員報酬	4,462,374	4,428,000	△ 34,374	4,462,374	0	34,374
② 給料手当	39,806,462	39,769,362	△ 37,100	41,262,318	1,455,856	1,492,956
③ 福利厚生費	7,680,499	6,652,421	△ 1,028,078	6,933,005	△ 747,494	280,584
④ 会議費	2,100,000	975,361	△ 1,124,639	1,796,296	△ 303,704	820,935
⑤ 旅費交通費	1,080,000	1,127,281	47,281	1,180,000	100,000	52,719
⑥ 通信運搬費	1,540,000	1,387,997	△ 152,003	1,600,000	60,000	212,003
⑦ 消耗品費	1,730,000	952,129	△ 777,871	1,590,000	△ 140,000	637,871
⑧ 印刷製本費	2,120,000	2,157,893	37,893	2,157,893	37,893	0
⑨ 光熱水費	190,000	198,144	8,144	240,000	50,000	41,856
⑩ 賃借料	5,045,000	4,738,958	△ 306,042	4,951,000	△ 94,000	212,042
⑪ 保険料	10,000	0	△ 10,000	10,000	0	10,000
⑫ 諸謝金	600,000	377,055	△ 222,945	450,000	△ 150,000	72,945
⑬ 租税公課	3,839,709	4,316,200	476,491	4,286,200	446,491	△ 30,000
⑭ 支払負担金	450,000	450,000	0	450,000	0	0
⑮ 委託費	7,525,000	5,518,087	△ 2,006,913	6,050,000	△ 1,475,000	531,913
⑯ 支払手数料	420,000	48,070	△ 371,930	60,000	△ 360,000	11,930
⑰ 雑費	280,000	211,460	△ 68,540	280,000	0	68,540
(2) 管理費	5,564,914	4,965,228	△ 599,686	6,596,934	1,032,020	1,631,706
① 役員報酬	490,800	492,000	1,200	492,820	2,020	820
② 給料手当	888,774	796,040	△ 92,734	888,774	0	92,734
③ 福利厚生費	235,339	264,895	29,556	285,340	50,001	20,445
④ 会議費	350,000	402,974	52,974	350,000	0	△ 52,974
⑤ 通信運搬費	760,000	521,775	△ 238,225	760,000	0	238,225
⑥ 消耗品費	450,000	278,497	△ 171,503	450,000	0	171,503
⑦ 印刷製本費	50,000	58,300	8,300	60,000	10,000	1,700
⑧ 光熱水料費	140,000	118,914	△ 21,086	140,000	0	21,086
⑨ 賃借料	750,000	699,860	△ 50,140	1,720,000	970,000	1,020,140
⑩ 租税公課	20,000	14,515	△ 5,485	20,000	0	5,485
⑪ 支払負担金	550,000	410,500	△ 139,500	550,000	0	139,500
⑫ 委託費	655,000	738,650	83,650	655,000	0	△ 83,650
⑬ 支払手数料	60,000	53,295	△ 6,705	60,000	0	6,705
⑭ 雑費	165,000	115,013	△ 49,987	165,000	0	49,987
B 事業活動支出計	84,443,958	78,273,646	△ 6,170,312	84,356,020	△ 87,938	6,082,374
C 法人税、住民税及び事業税支出	72,000	72,000	0	72,000	0	0
D 事業活動収支差額 A-B-C	2,441,787	2,742,564	300,777	37,980	△ 2,403,807	△ 2,704,584
II 投資活動収支の部						
1 投資活動収入						
(1) 特定資産取崩し収入	0	72	72	0	0	△ 72
① 周年事業費積立金取崩し収入	0	30	30	0	0	△ 30
② 地域広域連携事業積立金取崩し収入	0	42	42	0	0	△ 42
E 投資活動収入計	0	72	72	0	0	△ 72
2 投資活動支出						
(1) 特定資産取得支出	0	72	72	0	0	△ 72
① 周年事業費積立金支出	0	30	30	0	0	△ 30
② 地域広域連携事業積立金支出	0	42	42	0	0	△ 42
(2) 固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0
① 什器備品購入支出	0	0	0	0	0	0
F 投資活動支出計	0	72	72	0	0	△ 72
G 投資活動収支差額 E-F	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部						
(1) 財務活動収入	0	0	0	0	0	0
H 財務活動収入計	0	0	0	0	0	0
(2) 財務活動支出	0	0	0	0	0	0
I 財務活動支出計	0	0	0	0	0	0
J 財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0	0	0	0
K 当期収支差額 D+G+J	2,441,787	2,742,564	300,777	37,980	△ 2,403,807	△ 2,704,584
L 前期繰越収支差額	21,000,617	21,000,617	0	23,743,181	2,742,564	2,742,564
M 次期繰越収支差額 K+L	23,442,404	23,743,181	300,777	23,781,161	338,757	37,980

令和5年度収支予算明細

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位:円)

科 目	予 算	実施事業会計				収益事業会計		法人会計
		一般事業	若手部会 梵天会	みやぎ優良MONO 発信受託事業	プロフェッショナル人材 戦略拠点受託業務	人材紹介事業		
I 事業活動収支の部								
1 事業活動収入								
(1) 受取入会金	100,000	0	0	0	0	0	0	100,000
① 受取入会金	100,000	0	0	0	0	0	0	100,000
(2) 受取会費	18,165,000	0	0	0	0	0	0	18,165,000
① 正会員受取会費	17,495,000	0	0	0	0	0	0	17,495,000
② 賛助会員受取会費	670,000	0	0	0	0	0	0	670,000
(3) 事業収益	65,420,000	2,915,000	300,000	7,568,000	54,087,000	550,000	0	0
① 交流会事業収益	2,795,000	2,495,000	300,000	0	0	0	0	0
② セミナー・見学会事業収益	420,000	420,000	0	0	0	0	0	0
③ 機関誌ニュース事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 手数料収入	550,000	0	0	0	0	550,000	0	0
⑤ 事業受託収入	61,655,000	0	0	7,568,000	54,087,000	0	0	0
(4) 受取補助金	730,000	730,000	0	0	0	0	0	0
① 受取地方公共団体補助金	730,000	730,000	0	0	0	0	0	0
(5) 雑収益	51,000	0	0	0	0	0	0	51,000
① 過年度会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0
② 受取利息	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000
③ 雑収益	50,000	0	0	0	0	0	0	50,000
A 事業活動収入計	84,466,000	3,645,000	300,000	7,568,000	54,087,000	550,000	0	18,316,000
2								
(1) 事業費	77,759,086	15,731,948	234,600	7,568,000	54,087,000	137,538	0	0
① 役員報酬	4,462,374	4,334,636	0	0	0	127,738	0	0
② 給料手当	41,262,318	5,169,760	0	6,120,547	29,972,011	0	0	0
③ 福利厚生費	6,933,005	1,937,552	0	735,453	4,260,000	0	0	0
⑤ 会議費	1,796,296	300,000	50,000	0	1,446,296	0	0	0
⑥ 旅費交通費	1,180,000	350,000	0	0	830,000	0	0	0
⑦ 通信運搬費	1,600,000	200,000	0	0	1,400,000	0	0	0
⑧ 消耗品費	1,590,000	100,000	0	0	1,490,000	0	0	0
⑨ 印刷製本費	2,157,893	1,310,000	0	0	847,893	0	0	0
⑩ 光熱水費	240,000	0	0	0	240,000	0	0	0
⑪ 賃借料	4,951,000	265,000	0	0	4,686,000	0	0	0
⑫ 保険料	10,000	10,000	0	0	0	0	0	0
⑬ 諸謝金	450,000	150,000	50,000	0	250,000	0	0	0
⑭ 租税公課	4,286,200	0	9,600	712,000	3,554,800	9,800	0	0
⑮ 支払負担金	450,000	325,000	125,000	0	0	0	0	0
⑯ 委託費	6,050,000	1,000,000	0	0	5,050,000	0	0	0
⑰ 支払手数料	60,000	0	0	0	60,000	0	0	0
⑱ 雑費	280,000	280,000	0	0	0	0	0	0
(2) 管理費	6,596,934	0	0	0	0	0	0	6,596,934
① 役員報酬	492,820	0	0	0	0	0	0	492,820
② 給料手当	888,774	0	0	0	0	0	0	888,774
③ 福利厚生費	285,340	0	0	0	0	0	0	285,340
⑤ 会議費	350,000	0	0	0	0	0	0	350,000
⑥ 通信運搬費	760,000	0	0	0	0	0	0	760,000
⑦ 消耗品費	450,000	0	0	0	0	0	0	450,000
⑧ 印刷製本費	60,000	0	0	0	0	0	0	60,000
⑨ 光熱水料費	140,000	0	0	0	0	0	0	140,000
⑩ 賃借料	1,720,000	0	0	0	0	0	0	1,720,000
⑪ 租税公課	20,000	0	0	0	0	0	0	20,000
⑫ 負担金	550,000	0	0	0	0	0	0	550,000
⑬ 委託費	655,000	0	0	0	0	0	0	655,000
⑭ 支払手数料	60,000	0	0	0	0	0	0	60,000
⑱ 雑費	165,000	0	0	0	0	0	0	165,000
B 事業活動支出計	84,356,020	15,731,948	234,600	7,568,000	54,087,000	137,538	0	6,596,934
C 法人税、住民税及び事業税支出	72,000	0	0	0	0	0	0	0
D 事業活動収支差額 A-B-C	37,980	△ 12,086,948	65,400	0	0	340,462	0	11,719,066
II 投資活動収支の部								
1 投資活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 特定資産取り崩し収入	0	0	0	0	0	0	0	0
① 周年事業費積立金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0
② 地域広域連携事業積立金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 退職給与積立金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0
E 投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0
2 投資活動支出	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0
① 周年事業費積立金支出	0	0	0	0	0	0	0	0
② 地域広域連携事業積立金支出	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0
① 什器備品購入支出	0	0	0	0	0	0	0	0
F 投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0
G 投資活動収支差額 E-F	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部								
(1) 財務活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0
H 財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 財務活動支出	0	0	0	0	0	0	0	0
I 財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0
J 財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0
K 当期収支差額 D+G+J	37,980	△ 12,086,948	65,400	0	0	340,462	0	11,719,066
L 前期繰越収支差額	23,743,181	△ 114,893,955	403,225	0	0	△ 706,233	0	138,940,144
M 次期繰越収支差額 K+L	23,781,161	△ 126,980,903	468,625	0	0	△ 365,771	0	150,659,210

発行：令和5年6月19日
理事会（2023/5/24）反映
2023/6//12 P9,P13,P21 修正
2023/6/19 誤記修正